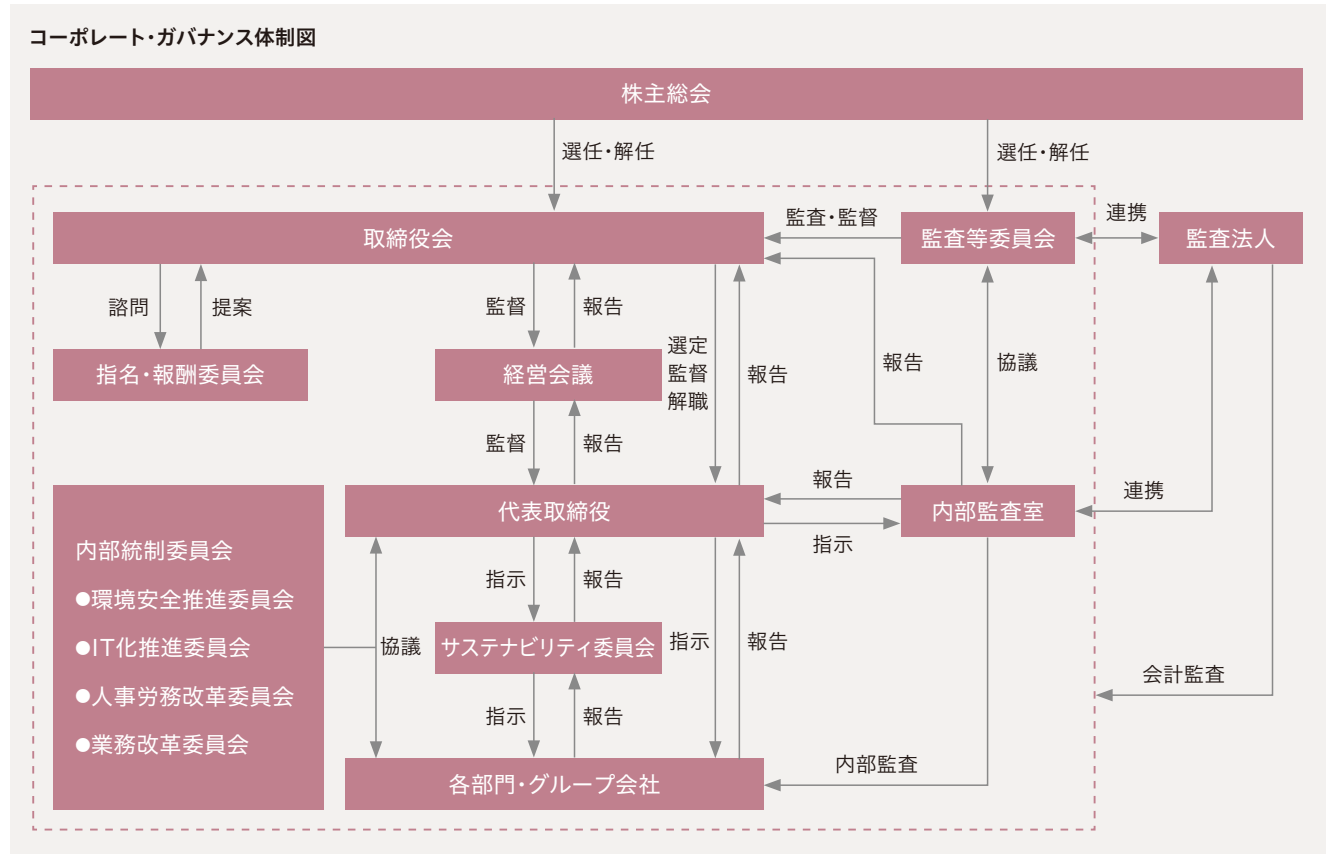


Governance 組織の隅々まで企業文化を浸透させ、持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンスの変遷	
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ● 現：株式会社エンビプロ・ホールディングス設立 ● 執行役員制度の導入
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制委員会を設置
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東証二部上場
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「内部統制基本方針」を決定
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ● 指名・報酬委員会を設置
2017年	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査等委員会を設置
2018年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東証一部上場
2021年	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画(サステナビリティ戦略)の開示 ● サステナビリティ委員会を中期経営計画推進機関として重要な会議体へ変更
2022年	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役の選定基準を制定



取締役会 2022年度 開催回数15回

当社の取締役会は、取締役11名のうち6名を社外取締役（うち3名は監査等委員）で構成しており、原則として毎月1回開催しています。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。取締役会の運営では、議長である当社社長が全取締役を尊重して意見を引き出し、短期的な目線の良し悪しではなく、一見して因果関係のない方針や施策の話など、中長期的な事業の発展を意識した意見が発言されています。

監査等委員会 2022年度 開催回数14回

監査等委員会は社外取締役3名で構成されています。監査等委員である取締役は株主総会や取締役会へ出席する他、社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めています。また、監査等委員会は代表取締役社長と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況および監査上の重要課題などについて意見交換し、意思疎通を密に図っています。内部監査室、会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査機能の充実を図っています。また、内部監査室のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っています。

Governance

指名・報酬委員会 2022年度 開催回数3回

指名・報酬委員会は、代表取締役1名、専務取締役1名、独立役員である社外取締役3名の5名で構成されており、取締役会の諮問機関として取締役（監査等委員であるものを除く）の候補者の選任や報酬などについて事前審議を行っています。

経営会議 2022年度 開催回数12回

経営会議は、当社常勤取締役および監査等委員長で構成し、内容に応じて執行役員および各部長、ならびにグループ会社の取締役をメンバーに加え、原則として毎月1回以上開催しています。

サステナビリティ委員会 2022年度 開催回数11回

サステナビリティ委員会は、当社常勤の取締役、執行役員および一部の関連部門長で構成され、月に1回の頻度で開催しています。サステナビリティ委員会は、当社グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況、新規事業およびM&Aなどを含めた将来的な方向性について、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。

内部統制委員会 2022年度 開催回数12回

当社グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。同委員会では4つの下部小委員会（環境安全推進委員会、IT化推進委員会、人事労務改革委員会、業務改革委員会）を構成し、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め当社グループ横断的な内部統制の構築運用を行っています。内部統制委員会は原則として毎月1回開催され、当社常勤取締役、執行役員、監査等委員長、連結会社社長（持分法適用関連会社を除く）及び小委員会委員長にて構成されています。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、毎年6月に取締役にアンケートを実施し、今後の取り組みにつなげています。

アンケート内容	今後の取り組み
1 取締役会の運営 ●資料・進行・説明などは十分か など	事前検討時間の確保を目的として、特に社外取締役への情報提供を早期かつ円滑に行っていきます。
2 取締役会の審議事項 ●事業戦略の決定に対し、適切に参画できているか など	取締役会の審議事項について、各機関の業務執行範囲の見直しを継続して実施していきます。
3 取締役会の役割・責務 ●事業戦略の執行状況を効果的にモニタリングできているか など	

取締役の報酬制度

基本方針

- 取締役の職責と役割に応じたものであること
- 短期の業績に応じた報酬に加え、中長期の企業価値向上を総合的に勘案したインセンティブとして機能すること
- 株主の皆様と利益意識を共有すること
- 優秀な人材を確保し続けるために有効な報酬水準であること
- 市場や業界環境の変化と戦略的目標の変化に適應する柔軟性を持つこと
- 良い企業風土と強い企業文化の醸成に資すること

報酬構成

- 基本報酬
- 業績連動報酬
- 譲渡制限付株式報酬

今後の役員報酬制度の方針について

当社の指名・報酬委員会は中長期的な企業価値を高めていくために、役員報酬制度がどうあるべきかの議論を行い、意思決定を行っています。今後の方針としては、短期的な利益を追求するよりも、より中長期の視点を重視していくことが重要であると判断しました。具体的には短期の業績連動給を減らし、戦略コンセプト「サーキュラーエコノミーをリードする」を軸とした中長期戦略の推進、組織・人人体制の構築等に重点を置くこととしています。加えて持続的な企業の成長には良い企業風土にもとづく強い企業文化の醸成が、最も重要な経営テーマであることを確認しています。引き続き企業価値向上に向けた役員報酬制度の在り方を継続的に議論していきます。

株主・投資家との対話

当社グループは、IRにおいて株主・投資家の皆様との対話を重視し、適時かつ公平な情報開示に加え、代表取締役が自ら説明させていただく説明会を定期的に開催し、信頼関係を築きながら意見交換を行っています。株主・投資家の皆様との対話を通じて、より良い企業価値の向上を目指しています。



工場見学の様子

株主・投資家との対話内容、実施回数 (2022年度)

決算説明会 (代表者自身による説明：有)	2回	IR個別面談	62回
個人投資家説明会 (代表者自身による説明：有)	1回	機関投資家向けイベント	■事業説明会 1回(参加者35人) ■工場見学会 1回(参加者9人)

Governance

役員一覧

 1 代表取締役社長 佐野 富和	 2 取締役副社長 佐野 文勝	 6 社外取締役【独立役員】 宮木 啓治	 7 社外取締役【独立役員】 野村 浩子
 3 専務取締役 春山 孝造	 4 常務取締役 中作 憲展 新任	 8 社外取締役【独立役員】 今庄 啓二 新任	 9 社外取締役【監査等委員】 【独立役員】 篠原 清志
 5 取締役 竹川 直希	 10 社外取締役【監査等委員】 【独立役員】 神谷 寛	 11 社外取締役【監査等委員】 【独立役員】 白石 智哉 新任	

新任社外取締役選定理由

今庄 啓二
上場企業の経営者や投資担当役員としての経験を活かし、当社グループの経営戦略に有益な情報を与えられると判断しています。

白石 智哉
上場企業の役員や投資会社の代表としての経験を活かし、当社グループの経営戦略に有益な情報を与えられると判断しています。

役員体制

取締役の人数	うち社外取締役の人数	独立役員の数	取締役の任期
11名	6名	6名	1年 (監査等委員である取締役は2年)

役員スキルマトリックス

氏名	役職	在任年数	企業文化	経営戦略	生産技術	海外	CN・CE	財務・会計・税務	法務・コンプラ	人事	IT	IR	専門知識
1 佐野 富和	代表取締役社長	13	●	●	●		●						
2 佐野 文勝	取締役副社長	13	●	●	●	●	●						
3 春山 孝造	専務取締役	8	●	●	●	●	●						
4 中作 憲展	常務取締役	新任	●	●		●	●				●	●	
5 竹川 直希	取締役	4	●	●			●	●	●	●		●	
6 宮木 啓治	社外取締役	5		●		●							
7 野村 浩子	社外取締役	1								●		●	●
8 今庄 啓二	社外取締役	新任		●	●	●		●				●	
9 篠原 清志	社外取締役【監査等委員】	1		●		●			●				●
10 神谷 寛	社外取締役【監査等委員】	2						●					●
11 白石 智哉	社外取締役【監査等委員】	新任		●		●		●	●		●	●	
石井 明子	常務執行役員 内部監査担当	-	●						●				
今井 健太	執行役員 社長付特命担当	-	●	●	●	●	●						
杉山 泰司	執行役員 総務情報管理担当	-	●					●			●		
北詰 一隆	執行役員 海外戦略・研究室担当	-		●	●	●	●						

スキルマトリックス項目 選定理由

企業文化	当社は企業理念を組織の隅々まで浸透させることが長期利益の最重要課題であり最大のガバナンスであると考えているため採用しています。
生産技術	事業への投資に伴う工場の拡張や新技術導入を行うに当たり、当社の事業領域や生産技術への知見が必要であるため、採用しています。
CN(カーボンニュートラル) CE(サーキュラーエコノミー)	CN実現やCE事業展開に向けた知見が必要であるため採用しています。